

地方公共団体の総合評価方式導入シンポジウム

## 総合評価方式が地域を変える

### ～入札改革の切り札～

新たな競争の時代において、建設生産システムを建設生産物のエンドユーザーに対し、対価に対し最も価値の高いサービス（バリュー・フォー・マネー（VFM））を提供するものへの再構築が必要であり、地方公共団体をはじめとする公共工事の発注者においては、価格と品質が総合的に優れた公共調達の実現が求められています。

地方公共団体においても、価格だけでなく、企業の技術力、施工実績等価格以外の要素も適切に評価する総合評価方式の導入を進めていくことが急務ですが、市区町村における導入率は24%（19年度）にとどまっています。また、国と都道府県が一体となって、総合評価方式未導入の市区町村を技術面・体制面で支援していくことが重要です。

このため、国、都道府県、市区町村、建設業界が連携して、地方公共団体における総合評価方式の導入・拡充に取り組むキックオフ会合として、本シンポジウムを開催します。

- 日 時 平成20年4月21日（月）14：00－16：00
- 会 場 メイン：ルポール麹町 2階 「ロイヤルクリスタル」  
サブ：ルポール麹町 3階 「ガーネット」  
都市センターホテル 「701」「706」

#### プログラム

1. 挨拶 14：00－14：05  
国土交通副大臣 平井たくや
2. 基調講演 14：05－14：20  
○「脱談合時代の入札改革 ～総合評価方式の導入～」  
国土交通審議官 竹歳 誠
3. 講演 14：20－15：00  
①「地方公共団体の入札契約における総合評価方式の活用について」  
総務省大臣官房審議官 門山 泰明  
②「公共調達の新時代に向けて」  
国土交通省大臣官房技術審議官 佐藤 直良  
(休憩 15：00－15：10)
4. パネルディスカッション 15：10－16：00  
「総合評価方式の導入の効果と課題」  
(コーディネーター)  
日刊建設通信新聞社専務取締役編集総局長 前田 哲治  
(パネリスト) (五十音順)  
全国建設業協会副会長 浅沼 健一  
国土交通省大臣官房審議官 内田 要  
総務省大臣官房審議官 門山 泰明  
国土交通省大臣官房技術審議官 佐藤 直良  
市川市副市長 平出 純一

(主 催) 総務省、国土交通省